

問1 国際連合の主要機関の一つであり、経済・社会・文化・教育・保健などの国際問題について調査や報告を行い、総会や加盟国に対して勧告を行う。この機関の意思決定においては、各理事国が国連分担金の割当額や拠出額の多寡にかかわらず、それぞれ等しく1票の投票権を行使する。この機関の名称として最も適当なものを答えよ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 経済社会理事会 2. 国際司法裁判所 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問2 第二次世界大戦末期の1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を安定させるために設立された組織のうち、国際通貨基金（IMF）が短期の資金調達を担うのに対し、戦後復興や発展途上国の開発のために長期の資金融資を行う役割を担った、国連の専門機関である国際金融機関は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 国際開発協会 2. 経済協力開発機構 3. 国際復興開発銀行 4. 国際通貨基金

問3 1974年の国連特別総会で採択された新国際経済秩序（NIEO）において、発展途上国が多国籍企業などによる資源支配に対抗し、経済的自立を果たすために確立を求めた、自国内の天然資源を自主的に管理・支配する権利を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 主権平等 2. 領土保全 3. 国家主権 4. 恒久主権

問4 国家は他国の主権を尊重し、その国の内部の政治的・社会的事柄に対して介入してはならないという国際法上の原則がある。この原則は、国連平和維持活動（PKO）を派遣する際、主権侵害を避けるために受け入れ側である被派遣国の同意を必須とする根拠にもなっている。この原則を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 民族自決の原則 2. 内政不干渉の原則 3. 領土保全の原則 4. 主権平等の原則

問5 1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択され、二酸化炭素などの温室効果ガス削減について、先進国に対して法的拘束力のある数値目標を初めて課した国際的な合意文書は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動枠組条約 2. パリ協定 3. コペンハーゲン合意 4. 京都議定書

問6 1951年にジュネーブで採択されたある国際条約において、保護対象となる人々は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために国外に逃れた者と定義されている。この定義に基づくと、大規模な自然災害や一般的な戦争・国内紛争のみを理由に国外へ逃れた避難者は直接の対象には含まれない。この条約の名称を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 障害者の権利に関する条約 2. 難民の地位に関する条約 3. 児童の権利に関する条約 4. 人種差別の撤廃に関する条約

問7 冷戦終結後は常任理事国間の対立緩和により決議の採択数が大幅に増加したものの、2011年以降に発生した中東の紛争では、政権側を支援するロシアと反体制派を支援する欧米諸国との対立から拒否権が相次いで行使され、再び機能不全が指摘されるようになった、国際連合の主要機関は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 経済社会理事会 2. 信託統治理事会 3. 国際司法裁判所 4. 安全保障理事会

問8 グローバル化が進む現代において、経済発展には市場経済の利用が不可欠である一方、多国籍企業が独裁国家を好んで進出したり、自社の便宜を優先させたりする弊害が指摘されている。このような弊害を防ぎ、公正な発展を推進するためには、単なる経済成長だけでなく、民主主義の確立や教育・医療の拡充によって人々の「潜在能力（ケイパビリティ）」を伸ばすことが重要であると説いた、インド出身の経済学者は誰か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. カール・ポランニー 2. アマルティア・セン 3. ミシェル・フーコー 4. ジョン・ロールズ

問9 国際連合の主要機関の一つであり、教育、科学、文化、保健などの分野において、多様な専門機関や非政府組織（NGO）と連携しながら国際協力を推進し、地球規模の諸問題の解決を図る組織として、最も適当なものを答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所 2. 安全保障理事会 3. 信託統治理事会 4. 経済社会理事会

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経済社会理事会	国際連合憲章に基づき設立された主要機関の一つで、経済や社会分野の国際協力を推進する。意思決定においては、各理事国の経済的規模や国連分担金の負担割合に関係なく、主権平等の原則に基づき、すべての理事国が等しく1票の投票権を持つ。
問2	答え 3 国際復興開発銀行	ブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を支える柱として国際通貨基金（IMF）とともに設立されたのが国際復興開発銀行（IBRD、通称「世界銀行」）である。IMFが国際収支の赤字などに対処するための短期資金を融資するのに対し、国際復興開発銀行は戦後復興や発展途上国の開発を目的とした長期資金の融資を行う。これらは、貿易の自由化を目指すGATT（関税と貿易に関する一般協定）とともに、戦後の自由・多角的な経済体制（ブレトン・ウッズ体制）を支えた。
問3	答え 4 恒久主権	発展途上国は、自国の天然資源が外国資本や多国籍企業に支配されるのを防ぎ、経済的自立を達成するために、自国の資源に対する絶対的な支配権である「恒久主権（天然資源に対する恒久主権）」の確立を主張した。これは新国際経済秩序（NIEO）宣言の核心的な内容の一つである。
問4	答え 2 内政不干渉の原則	国家の主権を尊重し、他国の国内問題（内政）に対して干渉してはならないという国際法上の原則である。国連平和維持活動（PKO）の派遣においても、主権侵害を避けるために受け入れ側である被派遣国の同意が必須とされる根拠となる。
問5	答え 4 京都議定書	1997年のCOP3で採択されたこの合意文書は、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減義務を課した。しかし、開発途上国に削減義務が課されなかったことや、後に主要な排出国であるアメリカ合衆国が離脱したことなどが課題となった。
問6	答え 2 難民の地位に関する条約	1951年に採択された「難民の地位に関する条約」（難民条約）において、保護対象となる者は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見を理由とする「迫害」のおそれから国外に逃れた者と定義されている。したがって、地震や洪水などの大規模な自然災害や、特定の迫害を伴わない一般的な戦争・国内紛争による避難者は、この条約上の定義には直接含まれない。
問7	答え 4 安全保障理事会	冷戦期には米ソの対立により拒否権が乱発され、意思決定が麻痺することが多かった。冷戦終結後は協調が進み決議採択数が急増したが、2011年以降のシリア内戦をめぐっては、アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援する欧米諸国が対立し、再び拒否権行使による機能不全が顕著となった。この主要機関は安全保障理事会である。
問8	答え 2 アマルティア・セン	経済発展において市場の役割を認めつつも、それだけでは不十分であり、民主主義や教育・医療の整備を通じて人々の選択肢や能力（潜在能力＝ケイパビリティ）を広げることが真の開発（公正な発展）につながると主張した。
問9	答え 4 経済社会理事会	国際連合憲章に基づいて設立された主要機関の一つであり、経済・社会・文化・教育・保健などの国際問題に関する勧告や調整を行う。ユネスコ（国連教育科学文化機関）やWHO（世界保健機関）などの専門機関、さらにはNGO（非政府組織）と緊密に連携して活動している点が特徴である。安全保障理事会とは異なり、構成国に拒否権は付与されていない。